

インフォメーション・コーナー

会 告

○「土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画『農業用水（畑）』の発行について 10月末発行予定	70
○平成 29 年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再） 締切 10月31日	71
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	71
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	71
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！	71
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿と 2016年7月からの新たな編集体制と編集事務局のスタートについて	72
○第 39 回北海道支部研修会の開催について（第 1 報） 11月29日開催	73
○第 65 回北海道支部研究発表会の開催について（第 1 報） 11月30日開催	74
○農業農村工学北陸コンソーシアム第 2 回技術研修会の開催について 11月2日開催	74
○農業農村整備政策研究部会第 5 回研究会の開催について 11月14日開催	75
○平成 28 年度農業水利研究部会研究集会の開催について（第 1 報） 12月10日開催	75
農業農村工学会論文集内容紹介	76
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧	77
受入れ図書	78
文献目録	78
学会記事	81

第 84 巻第 11 号予定

展望：原川忠典

小特集：都市農業の価値を活かす農業農村整備の多様なアプローチ

- ▷報文：都市農業振興基本法の概要と今後の都市農業振興の展開方向：渡邊新一郎
- ▷報文：計画都市農業・農地利用—都市農業振興基本法の下での都市農業—：後藤光蔵
- ▷報文：練馬区の都市農業の取組みと展開方向：浅井葉子
- ▷報文：都市農地の防災機能活用の取組みと今後の課題：溝端悦規
- ▷報文：都市周辺の水田農業地域の保全と活性化のための土地利用計画と圃場整備：石井 敦
- ▷報文：農村地域に在住する非農家向け市民農園の現状と今後の展望：内川義行
- ▷報文：都市農業を支える市民参加型の農業モデルの構築：唐崎卓也

技術リポート

- 北海道支部：サロベツ湿原再生を目指す農地と湿原の共生：幸口 岳ほか
- 東北支部：ダム式小水力発電施設の導入事例：坂 隼人ほか
- 関東支部：木曽川右岸地区における水取支計算の直営化：高橋量行ほか
- 京都支部：送出し工法による曲線橋の架設事例：立原直之
- 中国四国支部：離島における樹園地整備の実施例：鎌田浩徳ほか
- 九州沖縄支部：宮古圏域内の圃場整備事業における排水処理方式の新たな提案：山城和真

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成28年10月20, 21日	九州沖縄支部	平成28年度支部大会 ⓑ	—	鹿児島市	84巻4,7号
平成28年10月27, 28日	中国四国支部	第71回支部講演会・第40回地方講習会 ⓑ	—	松山市	84巻5,6,7号
平成28年10月30日	土壌物理研究部会	第55回研究集会 ⓑ	農地を探求するものたち—土壌物理の若手最前線—	京都府	84巻8,9号
平成28年10月31日, 11月1日	農村道路研究部会	第26回研究集会・現地研修会 ⓑ	農道管理主体としての市長村について	青森市ほか	84巻9号
平成28年11月2日	京都支部	農業農村工学北陸コンソーシアム第2回技術研修会 ⓑ	コンクリート建造物の非破壊調査技術	新潟市	84巻10号
平成28年11月9日	関東支部	第67回支部大会 ⓑ	—	長野市	84巻6,7号
平成28年11月16, 17日	京都支部	第73回研究発表会 ⓑ	—	大阪市	84巻4,6号
平成28年11月17, 18日	農地保全研究部会	第37回研究集会・現地研修会 ⓑ	農地保全と自然災害	高知市ほか	84巻8,9号
平成28年11月29日	北海道支部	第39回研修会 ⓑ	北海道における次世代の農業農村整備にむけて	札幌市	84巻10号
平成28年11月30日	北海道支部	第65回研究発表会 ⓑ	—	札幌市	84巻10号
平成28年12月10日	農業水利研究部会	平成28年度研究集会 ⓑ	産地収益力向上にかかわる農業水利システムの高度化と省力化技術の適用(仮)	東京都	84巻10号
平成29年1月25日	北海道支部	支部講習会 ⓑ	—	札幌市	—

「土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画『農業用水(畑)』」の発行について

この度、「土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画『農業用水(畑)』」が平成28年10月末に発行されます。

<改定の趣旨より抜粋>

…、平成9年6月3日に土地改良事業計画設計基準 計画「農業用水(畑)」(以下「本基準」という。)として全面改定を行った。

その後、平成13年の土地改良法の一部改正において、土地改良事業の施行に当たって環境との調和への配慮が位置付けられるとともに、平成24年に閣議決定された土地改良長期計画では、農業水利施設の戦略的な保全管理が位置付けられた。

これらの施策を、畑地かんがいに係る土地改良事業の計画に反映するため、本基準の内容を改めて制定した。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農業用水(畑)」

監修：農林水産省農村振興局

発行：(公社)農業農村工学会

価格：2,900円(消費税8%込,送料学会負担)

規格：A4判 約400ページ

改定年月：平成27年5月

2. 申込方法

I. 個人、法人の場合(賛助会員を除く)

- ①郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。
振替口座番号：00160-8-47993
加入者：公益社団法人 農業農村工学会
- ②現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。
- ③代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailまたはFAXでお送りください。別途、代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をE-mailまたはFAXでお送りください。

3. 申込先

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：suido@jsidre.or.jp

平成 29 年度農業農村工学会賞候補の推薦について（再）

平成 29 年度の農業農村工学会賞（上野賞、沢田賞を除く）を、本誌第 84 巻第 6 号 94～95 ページ掲載の募集要項に則って、推薦書によりご推薦ください。

締切は、平成 28 年 10 月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページをご参照ください。

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌 10 月号掲載の問題は 11 月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7～9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

（正解数 6 問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿ください。

学会誌 84, 85 巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
84巻 11号	都市農業の価値を活かす農業農村整備の多様なアプローチ (仮)	公募終了
12号	新技術の導入や創意工夫により各種課題を解決に導く技術力 (仮)	公募終了
85巻 1号	新たな土地改良長期計画を考える (仮)	公募終了
2号	海外農業農村開発協力のこれまでとこれから (仮)	公募なし
3号	ダム保全管理工学の最前線 (仮)	11月15日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

85巻3号テーマ「ダム保全管理工学の最前線」(仮)

平成28年8月に閣議決定された新たな土地改良長期計画では、農業政策および地域政策両者の土台としての「強くてしなやかな農業・農村」という政策課題に対応する政策目標のひとつとして、「老朽化や災害リスクに対応するため、農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化」が掲げられています。

特に、わが国に整備された地下ダムを含む農業用ダムは、食料自給力を構成する不可欠な要素として、安定的に農業用水を確保、供給するという重要な役割を担っています。このため、整備以来長期間を経ているダムを中心に、老朽化への対応を含めて、今後発生が想定される大規模地震に備えるための耐震性の総点検を含めたダムの安全性評価、耐震技術の高度化、新規水源の確保、地球温暖化の影響による洪水および濁水リスクに

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社) 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL: 03-3436-3418 FAX: 03-3435-8494

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

対応するための高上げや再開発などの機能強化、貯水機能を確実に維持するための健全度評価を踏まえた保全管理などが存在しています。さらにそのためのコスト削減などを目指した設計・施工技術の開発なども重要となっています。このような分野はダム保全管理工学とでも言うべきもので、技術開発および人材育成がますます重要となっています。

そのため、本小特集では、①ダムの維持管理、長寿命化、モニタリング、②ダムの緊急事態の設定とリスク評価手法の確立、③ダムの挙動予測に関する技術開発、④洪水予測に関する技術開発、⑤利水運用技術面での工夫、に取り組まれている民間を含む技術者・研究者の方々から「ダム保全管理工学の最前線」に関する報文を広く募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿と

2016年7月からの新たな編集体制と編集事務局のスタートについて

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering: PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動物植物の生態系)

⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)

⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)

⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)

⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

また、世界14カ国からEditor (20名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

一方、2016年7月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・Editor-in-Chief: Dr. Takao MASUMOTO (Japan)

Institute for Rural Engineering, NARO (National Agricultural Research Organization), Tsukuba, Japan

・Editors 14カ国から20名

- ・ **Advisory Editing Board** 29名
 - ・ **Chief Management Editor**
Dr. Yu-Pin LIN
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
 National Taiwan University, Rep. of China
 - ・ **Managing Editors**
Dr. Jin-Yong CHOI
 Institute of Green-Bio Science and Techology, Seoul
 National University, Korea
 - Dr. Chihhao FAN**
 Department of Bioenvironmental Systems Engineering,
 National Taiwan University, Rep. of China
 - Mr. Nobuyoshi FUJIWARA**
 Rural Development Division, Japan International
 Research Center for Agricultural Science (JIRCAS),
 Japan
 - Dr. Kimihito NAKAMURA**
 Graduate School of Agriculture, Kyoto University, Japan
 - Dr. Andrew WHITAKER**
 Graduate School of Science and Technology, Niigata
 University, Japan
- 編集事務局 (2016年7月から2018年6月まで) :
- ・ **Dr. Yu-Pin LIN**

Distinguished Professor, Ph.D.
 Department of Bioenvironmental Systems, Engineering,
 National Taiwan University
 No.1, Sec. 4, Roosevelt Road, Taipei 10617, Taiwan,
 Rep. of China
 TEL : + 886-2-3366-3467, + 886-2-2368-6980
 FAX : + 886-2-2368-6980
 E-mail : yplin@ntu.edu.tw

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年4回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 12,343 円
 学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になります。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局

第 39 回北海道支部研修会の開催について (第 1 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 日 時 平成 28 年 11 月 29 日 (火) 9 : 30 ~ 15 : 00
2. 会 場 札幌市・札幌エルプラザ ホール
 (札幌市北区北 8 条西 3 丁目・JR 札幌駅北口より
 徒歩 5 分)

3. テーマ

「大規模災害時の対応について」

北海道において発生した災害などにより被災し、専門的な調査が必要となる場合に備えて、北海道開発局では被害の拡大防止や早期復旧に向けて、被害状況の調査を実施するために、以下の 4 学会*と協定を締結しておりました。そして本対応を土地改良施設等の被災にも拡張すべく、平成 28 年 1 月 6 日に農業農村工学会北海道支部が加わり 5 学会となり、活動状況の情報交換や交流促進を目的とする「5 学会連絡会」が創設されました。

地震や火山活動に加え、地球温暖化に伴った気象災害がこれまでにない頻度で、また複合的な災害が発生することが予想されています。農業農村工学会北海道支部では、5 学会連絡会の設立を契機として、災害発生時の調査体制や復旧に向けて、農業土木技術が果たすべき役割について学習する場として、本研修会を企画しました。

当日のプログラムについては現在調整中です。確定後に以下

の北海道支部ホームページに掲載しますので、どうぞご参照ください。

<http://www.agr.hokudai.ac.jp/nougyoudoboku/hokkaido-shibu/TOP.html>

* (社) 土木学会北海道支部, (社) 地盤工学会北海道支部, (社) 日本地すべり学会北海道支部, (社) 砂防学会北海道支部。

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail, FAX または郵送にてお申し込み下さい。

参加申込締切は平成 28 年 11 月 18 日 (金) です。

【申込様式】

所属機関		
同上所在地		
申込代表者		TEL
氏名	所属	備考

5. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
 農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用 2,000円（当日会場にて申し受けます。）

第65回北海道支部研究発表会の開催について（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 日時 平成28年11月30日（水）9：30～
- 会場 札幌市・札幌エルプラザ ホール
（札幌市北区北8条西3丁目・JR札幌駅北口より徒歩5分）

3. 研究発表申込み

発表を希望する方は投稿原稿に先立ち、発表表題・発表者名と発表形式の希望（口頭またはポスター）をE-mail, FAXまたは郵送にてお申し込み下さい。

発表申込みの締切は平成28年10月14日（金）です。

発表申込者には折り返し講演集原稿作成要領をお送りします。

講演集原稿の締切は平成28年11月4日（金）です。

4. 参加申込み

下記様式により、E-mail, FAXまたは郵送にてお申し込み下さい。

【申込様式】

所属機関		
同上所在地		
申込代表者	TEL	
氏名	所属	備考

参加申込締切は平成28年11月18日（金）です。

5. 発表・参加申込先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内
農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp
TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

6. 参加費用

研究発表会講演集代2,000円（当日会場にて申し受けます。）

農業農村工学北陸コンソーシアム第2回技術研修会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村工学技術者の技術研鑽の場を提供し、斯界の技術継承・向上と技術者育成を図るとともに、その活動を通して広く農業農村工学分野の社会広報を推進することを目的に、「農業農村工学北陸コンソーシアム」を平成27年4月24日に設立しました。新潟大学農学部および石川県立大学生物資源環境学部の関連教員団の呼びかけと農業農村工学会京都支部の支援のもと、北陸地域の民間学の技術者がメンバーとなり、新潟県や北陸地域に数多く動いている農業農村工学関連事業などを題材に、現地研修会や技術勉強会を開催し、われわれ技術者の自己研鑽を進め、斯界の技術継承・向上を図っていきたくと企画しています。

昨年度に続く活動の第2回目として、下記の技術研修会を開催することとしました。農業農村工学分野に関わる技術者の方々、これからこの分野で活躍していこうとする若手技術者と学生の方々など、多くのご参加をお待ちします。

- 主催 農業農村工学北陸コンソーシアム運営委員会
農業農村工学会京都支部
- テーマ コンクリート構造物の非破壊調査技術
- 日時 平成28年11月2日（水）13：30～17：00
- 場所 新潟県新潟市江南区・亀田土地改良区
- 開催概要

亀田土地改良区会議室における講習会ののち、近傍の農業用水路において各種非破壊調査法を用いた計測実習を行います。

本技術研修会では、農研機構農村工学研究部門および石川県立大学地域施設学研究室より講師支援をいただく予定です。

実習内容：

- レーザ距離計、デブスゲージによるコンクリート水路の摩耗測定
- ドリル法によるコンクリート水路の中性化深さの測定
- 鉄筋探査機による鉄筋位置やかぶりの測定
- コンクリートテスターによるコンクリート圧縮強度の測定

詳細は農業農村工学会ホームページに掲載予定です。

6. 募集人員 40名

7. 参加費 無料

8. 申込み方法

問合せ先あて、FAXまたはE-mailにて、お名前、所属・勤務先、連絡先住所、電話番号、E-mailアドレス、および農業農村工学会CPD個人登録者の方はCPD登録者番号をご連絡ください。締切を平成28年10月21日（金）までとさせていただきます。

9. 宿泊施設・航空券などの斡旋

宿泊施設、航空券、鉄道券などは各位でお手配ください。

10. 問合せ先

農業農村工学北陸コンソーシアム事務局
 担当：鈴木哲也（新潟大学農学部准教授）
 〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町 8050

新潟大学農学部生産環境科学科気付
 TEL&FAX：025-262-7395
 E-mail：suzuki@agr.niigata-u.ac.jp

農業農村整備政策研究部会第5回研究会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村整備政策部会では、下記のとおり、第5回の研究会を開催します。今回は、昨今の構造変化などに適切に対応する「土地改良制度の在り方」が検証・検討されている中で、当の土地改良区の現場ではどのような課題があり、これからの事業・活動はどのようにあるべきかについて考えてみたいと思います。講師には明治用水土地改良区の竹内清晴専務理事をお招きし、土地改良区の課題と今後の在り方について、講師との徹底的な討論を通じて考えてみたいと思います。奮ってご参加願います。

1. テーマ 徹底討論 「撤退の農村計画」と土地改良
2. 日時 平成28年11月14日（月）16：00～17：50
3. 場所 農業土木会館2階会議室
 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

4. 次第

- ①部会長挨拶 16：00～16：05

筑波大学生命環境系教授 石井 敦

- ②「明治用水土地改良区の今とこれから」（仮題）
 16：05～17：15
 明治用水土地改良区専務理事 竹内清晴
 ③質疑応答と討議 17：15～17：50

5. 懇親会

勉強会終了後に立食懇親会（会費2,000円、18：00～19：00）を開きます。

6. 参加申込み

下記の部会事務局あて、所属と氏名を記載の上、メールで出席の申込み（懇親会参加も含む）を行ってください。

7. 事務局（問合せ＆参加申込み）

農林水産省農村振興局設計課施工企画調整室 鈴木豊志
 TEL：03-3591-5798 E-mail：seisaku-bukai@jsidre.or.jp

平成28年度農業水利研究部会研究集会の開催について（第1報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



わが国の農村地域では、今後、大規模かつ少数の担い手が地域の水利利用の太宗を占めた場合、これを支える持続可能な水管理体制の再編等を行うなど、新たな農業水利システムの構築が必要とされている。また、このたび、新たな土地改良長期計画が閣議決定され、その中で策定された政策課題「産地収益力の向上」について、農業水利システムの高度化と関連づけて、大区画化や水管理の省力技術化、低コスト化などを盛り込んだ取組みについて、昨年度に引き続いて最新の事例をもとに検討してみることにしましたので、ここにご案内いたします。なお、参加はどなたでも自由です。

1. 期日 平成28年12月10日（土）13時～17時
2. 場所 航空会館 801会議室
 東京都港区新橋1-18-1 TEL 03-3501-1272
 交通機関：JR 新橋駅日比谷口・地下鉄東京メト

口銀座線・都営浅草線⑦出口より徒歩6分、地下鉄都営三田線内幸町駅A2出口より徒歩1分

3. テーマ 「産地収益力向上にかかわる農業水利システムの高度化と省力化技術の適用」（仮）
4. 講演者および題目
 詳細は本誌11月号でお知らせいたします。
5. 参加費 500円
6. 参加申込みおよび問合せ先

農業水利研究部会事務局
 〒156-8502 東京都世田谷区桜丘1-1-1
 東京農業大学地域環境科学部生産環境工学科
 地域資源利用工学研究室内（担当：中村好男）
 TEL：03-5477-2337 FAX：03-5477-2620
 E-mail：nyoshi@nodai.ac.jp